

## 江戸の都市構造と防火施策の背景

Background of the urban structure and fire protection measures in Edo

森下 雄治

Yuji Morishita

立命館大学 客員研究員 衣笠総合研究機構 (〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1)

Visiting Researcher, Ritsumeikan University, Kinugasa Research Organization

Since urban construction in Edo progressed within the constraints on the terrain and the structural principle was based on military strategic arrangements, there was significantly uneven distribution of highly dense townsmen's districts. In the event of a fire, this contradictory urban structure, along with the unique terrain and the force of wind, amplified the spread of fire. After the Great Fire of Meireki, measures were implemented to correct the faults in urban structure, such as creating designated open areas as a firebreak, although the effects were limited. In the Kyoho era, as a complementary solution to these firebreaks, fire protection architecture measures were introduced. Background of its introduction was the unique architectural history in Edo.

**Keywords :** Edo, urban structure, fire, fire protection architecture

### 1. はじめに

江戸の防火施策の主なものとして、火除地の設営、消防の組織化、防火建築規制<sup>1)</sup>が挙げられる。一方、幕府直轄都市である京都では、防火対策として道路拡幅と明地の設定、消防の組織化<sup>2)</sup>、大阪では道路拡幅、消防の組織化、土蔵の奨励<sup>3)</sup>などがあり、防火建築規制は施行されなかった。この防火建築規制は江戸だけの施策であり、防火施策間の連携上、重要な方策であったと考えられる。

この防火建築規制について、太田<sup>4)</sup>は江戸中期以降の防火対策の要であったと指摘し、玉井<sup>5)</sup>は「土蔵造」を集中させることにより、一種の防火線としての役割を持たそうとしたものであるとしている。内藤<sup>6)</sup>は江戸の町家として、「土蔵造」、「塗家」、「焼屋」の三種をあげ、「土蔵造」と「塗家」は建築規制から生じ、それらは町並に特色を与えたとしている。波多野<sup>7)</sup>は、享保期の防火施策は防火建築推進とし、その後、「土蔵造」が増加したとしている。また「塗家」に関しては、その成立について拙稿<sup>8)</sup>の研究がある。

しかし、いずれの研究においても、防火建築規制導入の素因である都市構造に言及したものはなかった。

一方、江戸の都市形成過程や都市構造に関する研究としては、玉井の都市計画や町人地構成に着目した研究<sup>9)</sup>、菅原の明暦大火(1657)後の社寺地移転や武家地の変遷に関する研究<sup>10)</sup>、内藤の都市域の変化と人口動態についての研究<sup>11)</sup>などがあり、唯一、都市構造と火災に着目したものに重松の研究<sup>12)</sup>がある。だが、重松の研究は、津山藩江戸屋敷と都市構造との関係を論じたものである。

このように管見の限り、都市構造と防火建築規制の関係を分析した研究はほとんどみられなかった。

以上のことから本稿では、まず、江戸の町人地の形成過程に着目して、その都市構造を明らかにする。つづいて江戸の火災特性を抽出し、その特性と都市構造との関連から火災脆弱性を解明し、その脆弱性は正のための防火建築規制とその導入の背景を明らかにする。

なお、本稿で用いる「主要町人地」とは、新橋～日本橋～内神田の範囲の南北に延びた帯状の町人地をさす。「火除地」とは、火災延焼の防止、避難所、消防活動の便宜の目的で造成された明地をいう。「土蔵造」とは、外壁木部のすべての構造が隠れるほど厚く塗られた総塗籠式の建築をさす。

## 2. 江戸の都市構造

江戸の火災は、町人地を火元とするものが顕著で、次いで武家地、社寺地であった<sup>13)</sup>。したがって本章では、都市構造と火災との関係を明らかにするために、町人地の形成過程を中心に分析を進める。

中世末の江戸の記録としては、長祿元年(1457)に太田道灌が江戸城を建設し、江戸宿を設けたことなどが知られている<sup>14)</sup>。図1は中世末の江戸推定図、図2は中世末街道推定・地勢図で、『国立歴史民俗博物館研究報告 附図』<sup>15)</sup>を参照して作図した。なお、図1は後述する享保期(1716～1735)の地図を加筆して作図したものである。



図1 中世末推定図と享保期地図

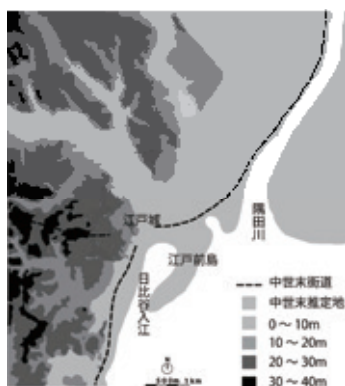


図2 中世末街道推定・地勢図



図3 慶長 町人地・武家地所在図

図1に示すように、中世末の江戸は江戸湾と日比谷入江の間に半島状の江戸前島があり、図中の享保期の地図と対照すると、城下町の建設は埋め立てて成されたことが明瞭である。図2に示すように、江戸の地勢は、日比谷入江近くまで台地が迫り、その先端部に江戸城が建設され、この地勢図と図1の享保期の地図を対照すると、城下は地勢上の制約の中で建設されたと考えられる。また図2にあるように、江戸城北東には奥州へ向かう街道があり、この道路は城下の主要道路である本町通りに継承されたと推察<sup>16)</sup>されている。

慶長7年(1602)の頃を描いた絵図に『慶長江戸図』<sup>17)</sup>がある。図3は江戸図をもとに模写し「町人住居」を破線で囲み作図したものである。「町人住居」は奥州道近傍と甲州道沿等の地に離散して配置されていた。

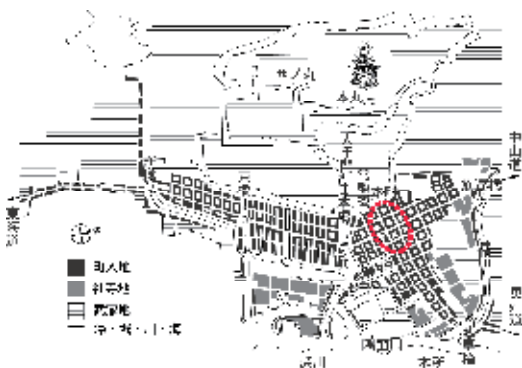


図4 寛永期 町人地・武家地・社寺地の所在図



図5 寛永期 本町街区

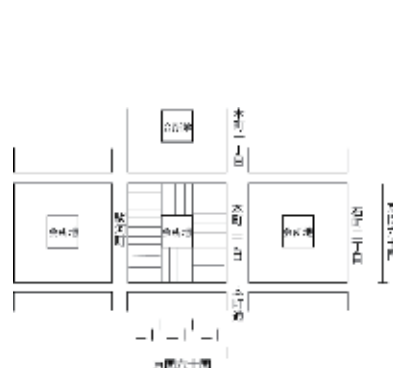


図6 寛永期 本町街区

城下町の建設は寛永14年(1637)頃に完了したとされる<sup>18)</sup>。その寛永期(1624～1643)の様子を描いたものに『武州豊嶋郡江戸庄図』<sup>19)</sup>がある。図4はこの図をもとに作図し、町人地の所在を明瞭にしたものである。

図4に示すように、本丸の周囲に武家地が展開され、町人地は図の左端の東海道沿から、大手門に対して新橋～京橋～日本橋と帯状に延び、さらに図の右端中央の筋違橋へと横に延び、もう一方は、大手門に通じる本町を通過して、図の右端下の浅草橋に対して縦に延びる町人地が展開されている。

近世の城下町は、防衛のため城郭の背後を河川・湖・沼等とし、城下は一方の大手に建設され、町人地は大手門に対して横方向に延びる横町、あるいは縦方向に延びる縦町として形成されるのが一般とされる<sup>20)</sup>。

このような構成原理からみて、江戸の城下建設も同様な構成で、軍事的な配置を第一義とするものであったが、地勢上、城郭が丘陵の先端にあったため、その背後は濠で、濠の周囲に武家地が配置された。

町人地は、図4にみるように図2の中世末の奥州街道へ向かう道路を踏襲し、本町通りを基軸とした縦町型の街区が形成され、その後、東海道と中山道を結ぶ日本橋通りを基軸とした横町の展開がなされたと推察でき、武家地と比べて偏在性の高いものであった。図4にあるように主要町人地街区の多くは方形で構成され、その街区内部は会所地（明地）として描かれている。その詳細を図5・6に示す。図5は図4中の朱の破線で囲んだ本町街区の詳細の古図<sup>21)</sup>である。また、図6はその古図と添書きをもとに作図したものである。

寛永期に完成した江戸の城下町は、明暦3年(1657)の大火で市中の大半を灰塵に帰し、以後、その都市構造は大きく変化した。郭内にあった武家屋敷は郭外に移転し、社寺も同様に城下周辺に移動した<sup>22)</sup>。この結果、「日本橋・京橋などの古町にも構造変化が展開し、高密な都市化が進行した」と伊藤<sup>23)</sup>は指摘している。



図7 寛文期 町人地・武家地所在図



図8 延宝期本町街区

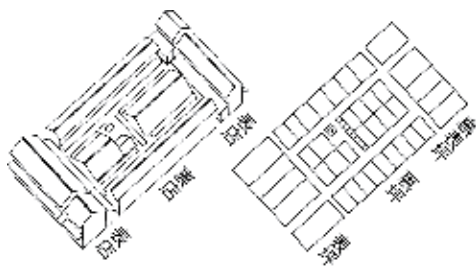


図9 町家構成推定図



図10 町家平面推定図

都市改造後の様子を伝える地図に寛文期(1661～1672)に作成された『寛文図』<sup>24)</sup>がある。図7は『寛文図』と前掲書<sup>25)</sup>を用いて作図したものである。図8は、寛文期より若干年代が下る延宝期(1673～1680)の本町の街区の様子を記録した『御府内沿革図書』<sup>26)</sup>の一部である。前述した図5・6の本町の街区と対比すると会所地(明地)が無くなり新道が通されている。図9・10は、街区の町家構成推定図で、平井の図<sup>27)</sup>を参照して作図したものである。図9・10に記した表坪・裏坪とは、玉井<sup>28)</sup>によれば「表坪とは表通りから奥行五間以内の土地であり、裏坪とは五間より裏側の土地」とのことである。図9にみるように、その表坪と裏表坪には表店が連続し、裏店へは通りより路地を設け、中央に棟割長屋、両側に長屋が並んでいる。

このように明暦大火後、古町である主要町人地の街区構成に構造変化が生じ、延宝期頃までに都市化が進み、表坪と裏坪の利用形態が明確に分けられ、先の伊藤の指摘通り、高密な都市化が進んだと推察できる。

次に都市化の状況を町方人口の推移の面から考察する。江戸の町方の人口の調査は、元禄6年(1693)が最初<sup>29)</sup>で、統一的な調査<sup>30)</sup>は、享保6年(1721)以降継続して行われた。その町方人口の推移を図11<sup>31)</sup>に示す。

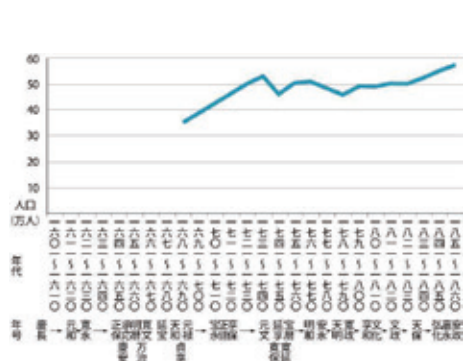


図11 町方人口の推移 (単位: 万人)

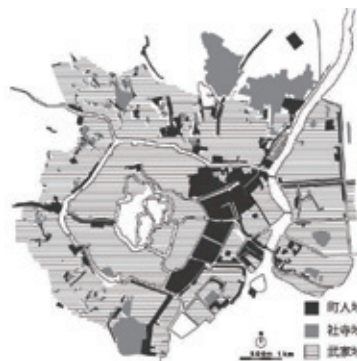


図12 享保期 町人地・武家地所在図

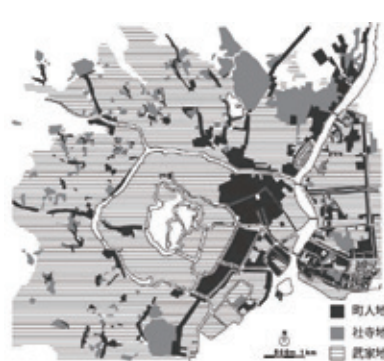


図13 安政期 町人地・武家地所在図

図にみるように、町方人口は元禄期(1688～1703)から享保期にかけて急増し、天保期(1830～1843)を境に幕末に向けて微増した。このような人口の推移からみて、江戸の都市化は享保期に完了したと考えられる。



その都市化の様子をみるため、図 12 に享保期の町人地等の所在を示した。図は前掲書<sup>32)</sup>と『古板江戸図集成』<sup>33)</sup>をもとに作図した。図のように享保期の町人地は、図 7 の寛文期に比べて、日本橋から神田に至る地域で、堅町と横町が連結して一体となり、主要町人地の高密化と偏在性が進んだことが明瞭である。

図 13 は前掲書<sup>34)</sup>を用いて作図した安政期(1854～1859)の町人地等の所在図である。主要町人地について、図 12 と対照すると大きな変化はなく、享保期までに主要町人地の街区形成はほぼ完了したと推察できる。

先に指摘したように、江戸の城下構成は、城郭の背後に川や沼等がなく軍事上不利な地形であった。その不備を補うため、防衛の拠点である「御簞笥町」<sup>35)</sup>が外濠外部の要衝の地に配置されていた。そして、その「御簞笥町」の周辺には、「大縄地」<sup>36)</sup>が配され、同じ組に属する御家人が職務上共同で集住していた。前掲書<sup>37)</sup>をもとに、享保期の「御簞笥町」と「大縄地」の所在、大縄地と町人地の所在を図 14・15 に示す。

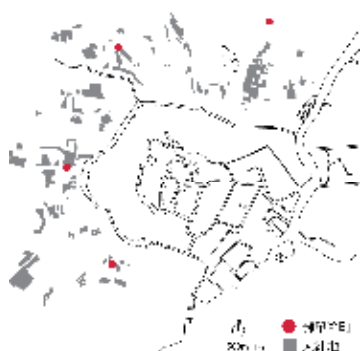


図 14 享保期 御簞笥町・大縄地所在図



図 15 享保期 町人地・大縄地所在図

図 14 にみるように「大縄地」は、江戸城外濠外部の南西～北東方向に所在し、図 15 に示すように外濠外部の西～北東方向において、町人地と混在し、密集した居住地が形成されていたと考えられる。

このように江戸の城下町は、太田道灌が建設した江戸宿を端緒として、地勢上の制約の中で建設が始められた。その構成原理は軍事的な配置を第一義とするもので、町人地は、当初、大手門を基軸とした堅町型の構成であった。その後、東海道を基軸とした横町の展開がなされ、武家地と比べて偏在性の高い構成であった。明暦の大火後、都市改造がなされ、享保期までに堅町と横町が繋がり都市化が完了した。その結果、主要町人地は偏在性が高くより高密なものとなった。地勢上の軍事的な不備を補うために配置された「御簞笥町」と「大縄地」は、外濠外部の西～北東方向において、町人地と混在し密集した居住地が形成されていた。

### 3. 江戸の火災特性

火災発生の傾向を明らかにするため、慶長6年(1601)から本格的な防火施策が施行される享保10年(1725)までの125年間に発生した火災、442件中、出火地が概ね特定できる293件について、25年間毎の年代順の出火地を図16～20に示す。出火地は『東京市史稿変災篇』<sup>38)</sup>をもとに特定した。図21はそれらを合計した図、図22は『御府内沿革図書』の区分をもとに、その区域の合計の出火数を記入したものである。なお各図において、年代毎の町人地と大縄地の所在図を記すことは史料上困難なため、便宜的に享保期のものを用いた。

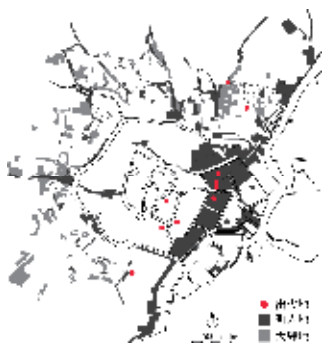


図16 1601～1625年火災

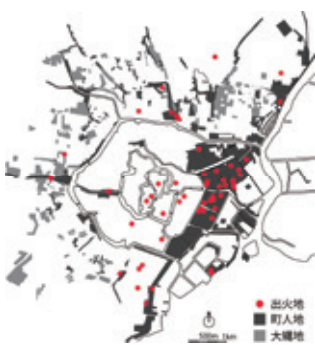


図17 1626～1650年火災

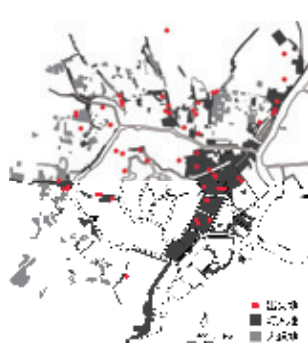


図18 1651～1675年火災

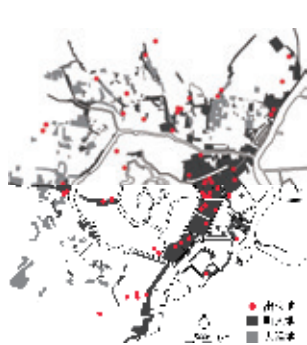


図19 1675～1700年火災



図20 1700～1725年火災



図21 1601～1725年間火災(293件)



図22 1601～1725年間区域内火災発生数

図16～20にみるように、各年代を通して主要町人地を火元とする火災は他の地に比べて多く、図21・22に示すように、京橋～日本橋～内神田の地域に集中している。外濠内部の地では全般に離散的であるが、町人地の麹町のみが狭い地域に集中している。外濠外部の地では年代が下るにしたがい火災が遡増し広域化が著しい。図22に示すように、江戸城の北西～北東方向の牛込、小石川、本郷、下谷地域の出火数が顕著である。

次に延焼の傾向を明らかにするため、前述の125年間中、大火として挙げられている<sup>39)</sup>5件の火災について、その出火地7カ所からの延焼の経路を図24～27に記す。図の延焼経路は前掲書<sup>40)</sup>をもとに作成した。表1はそれらの火災の詳細である。図23は、西暦1601～1855年の間において、江戸の火災時の風向の記録がある399件の火災時風向をもとにしたグラフで、拙稿<sup>41)</sup>の集計を引用した。

表1 慶長6年～享保10年間(1601～1725)大火

図中番号	発生年月日	出火地	風向
1	明暦3年(1657)1月18日	本郷丸山	北西風
2	明暦3年(1657)1月19日	小石川鷹匠町	北西風
3	明暦3年(1657)1月19日	麹町5丁目	北西風
4	天和2年(1682)12月28日	駒込大門寺	北西風
5	元禄11年(1698)9月6日	新橋南錦町	南風
6	元禄16年(1703)11月29日	小石川水戸邸	南西後北西風
7	享保2年(1717)1月22日	小石川馬場	北西風

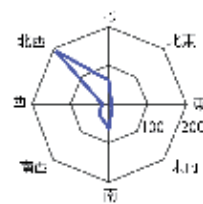


図23 火災時風向(単位:件)



図24 明暦3年大火経路



図25 天和2年大火経路



図26 元禄11年大火経路



図27 元禄16年享保2年大火経路

表1にみるように、図中番号5の火災を除いて火災時風向はいずれも北西風で、図23にあるように、江戸特有の卓越した風向の中での大火であった。また、図中番号5の火災は南風で、図23に示すように、北西、北風について多い風向での火災であった。

これらの延焼経路をみると、図24～27の番号1・2・3・4・6・7の火災は火災時風向が同じであるため北西から南東方向へ延焼していることが共通している。そして番号3・6の火災を除いて、江戸城からみて外濠外部の北西～北の台地上で出火し、外濠内部の地に延焼がおよび、番号1・4・7の火災では主要町人地に延焼していることが特徴である。また番号3の火災も、外濠内部の高台で出火している。番号1・2・3・4・7の出火地について、図21の図と対照してみると、いずれも町人地か町人地と「大縄地」が混在している、麹

町、小石川、本郷の地域が火元であった。図中番号5の大火は、年代は降るが明和9年(1772)2月の目黒行人坂大火<sup>42)</sup>と類似の経路をたどった火災で、どちらも南風の中、主要町人地かその以南で出火し、主要町人地を縦断して延焼し、標高の低い地を北上して千住にいたる火災であった。

これら大火に共通する点は、北西風の場合、町人地と「大縄地」が混在している小石川・本郷の密集地で出火の時、その地が導火の役割を果たし、延焼は高密な主要町人地に及び大火となることが特徴である。また南風の場合、主要町人地かその以南で出火し、主要町人地を縦断して大火となることが特徴である。

このように江戸の火災特性は、各年代を通して主要町人地での出火が多く、他では麹町、江戸城の北西から北東の牛込、小石川、本郷、下谷の地域の出火が顕著であった。また、大火に共通する点は、北西風の場合、町人地と「大縄地」が混在している小石川・本郷の密集地で出火の時、その地が導火の役割を果たし、延焼は高密な主要町人地に及び大火となることが特徴である。また南風の場合、主要町人地かその以南で出火し、主要町人地を縦断して大火となることが特徴である。

#### 4. 防火建築導入とその背景

明暦の大火後から享保期まで、防火対策として継続的に施行された施策に火除地の設営がある。また享保期に入り施行された施策に、町人地に対する防火建築規制がある。その享保期後期までに設営された火除地の所在と施行された防火建築指定地を図28～30に示す。図28～30は拙稿<sup>43)</sup>を参照して作図した。

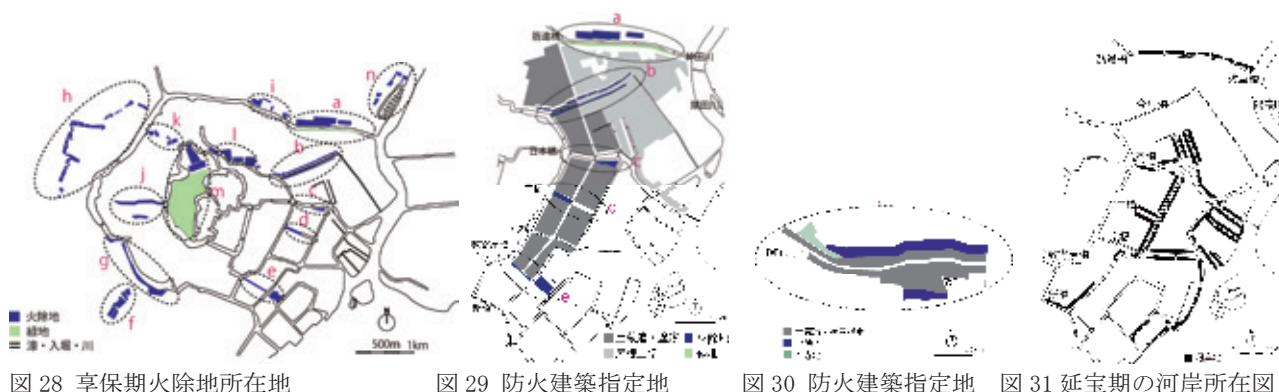


図29の記号a～eの火除地は、都市構造上偏在性の高い高密な主要町人地を、東西に5カ所で分断したものである。この主要町人地は前述のように大火に繋がる可能性の高い地域で、延焼防止帯としての機能を持たせるものであったと考えられる。図28の記号f～iは外濠外部からの延焼が外濠内部に及ばないため、記号j～lは延焼が内濠内部に及ばないため、記号mは延焼が本丸に及ばないための防止帯であったと推察できる。

これらの火除地の設営策の効果は、拙稿<sup>44)</sup>で指摘したように限定的であった。享保期に入り、図29にみるように火除地からなる延焼防止帯に囲まれた主要町人地と、図30の外濠内部の麹町に対して、防火建築導入の施策<sup>45)</sup>がなされた。この施策は延焼防止帯に囲まれた内部を防火建築で構成するものであり、火除地設営策との連携により、町人地の偏在性と高密性を起因とする火災脆弱性を是正する方策であったと考えられる。

この施策の端緒となるものに、享保5年(1720)に出された「町中普請之儀、土蔵造或ハ塗家瓦屋根ニ仕候事、只今迄ハ致遠慮候様相聞候、向後右之類普請仕度と存候者ハ、勝手次第たるべく候」の町触<sup>46)</sup>がある。これは普請の際、防火のために「土蔵造」、「塗家」、「瓦屋根」の選択は自由で、裁量にまかすとの触であった。この触から分るように、「土蔵造」と「塗家」は周知のものとして町方に出されている。

「塗家」についてはすでに拙稿で言及した。したがって、防火建築の主体である「土蔵造」の生成とその背景について考察を進める。

明暦の大火後の2月に「瓦葺家屋向後雖爲國持大名、可爲停止之、但土蔵ハ不苦之旨被 仰出之云々」の町触<sup>47)</sup>が出されている。この触は「瓦葺を禁止するが、土蔵の瓦葺に関してはその限りでない」との内容で、幕府は土蔵の防火に対する有用性を認識し瓦葺を許可していたと考えられる。寛文10年(1670)8月に「町中河岸通ニ土蔵立候事、跡々より御赦免被成候河岸之外、堅無用ニ可仕候、縦御赦免被成候河岸通たりといふとも、新規ニ土蔵造候ハ、両御番所江御断申上、御意を請、造可申候、但瓦土蔵塗垂蔵之外は、板葺萱葺之



家など立置候ハ、早々崩取可申候事」の触<sup>48)</sup>がある。これは「土蔵は許可している河岸以外の場所に建ててはいけない。河岸に土蔵を建てたい場合は申請し許可を請え。但し、瓦土蔵か塗垂蔵で、板葺や萱葺のものは早々に取り壊すように」との内容である。この触の中の「塗垂蔵」の「塗垂」とは、「土蔵ヨリ庇ヲ作り出シテ、塗家ニシタルモノ」<sup>49)</sup>で、「塗垂蔵」とはそのような仕様の蔵をさすと考えられる。

触から分るように、土蔵の建設は許可制で、河岸以外は禁止され、「瓦土蔵」か「塗垂蔵」に決められていた。その土蔵が許可されていた延宝期(1673～81)の河岸の所在を上記の図 31 に示す。図 31 は前掲書<sup>50)</sup>をもとに作成した。図のように多くの河岸は、新橋～日本橋に至る主要町人地に接して立地していた。

元禄 12 年(1699)5 月に「河岸附之町々、河岸之蔵ニ而所帯仕、火を焼候由相聞不届ニ付云々」とあり、つづいて「同蔵之前ニひさしを懸、諸色売買仕、是又不届ニ付、向後堅商売仕間敷事」との触<sup>51)</sup>が出されている。つづいて同年 6 月には「河岸ニ土蔵御赦免被成候儀は、火事之節商売物令焼失候得は、世上失墜ニ成候、又は火除け之ためニも可罷成哉と思召被仰付候所ニ、土蔵之内ニ致住居火を焚、其上土蔵に庇をかけ、表店同前に見世を出し商売致、其外見苦敷物差置段、旁不届ニ被思召候間」<sup>52)</sup>とある。

この触の内容からみると、元禄期に至って、河岸の土蔵に居住し火を焚く者や、土蔵に庇を懸け商売に転用するような土蔵が見られるようになったと考えられる。これらの土蔵は、庇を持つ居住に転用可能な「塗垂蔵」から派生したものと推察できる。これらの点を考慮すると、初期の「土蔵造」は「塗垂蔵」を祖形とし、主要町人地に近接した河岸の土蔵から派生した可能性が高いと考えられる。

以上のように、明暦の大火後、防火対策として享保期まで継続的に施行された火除地の設営の効果は、限定的であったため、享保期に導入された防火建築規制は、その火除地設営策との連携を目的としたものであった。この施策は火除地からなる延焼防止帯に囲まれた内部を防火建築で構成するもので、大火に繋がる可能性の高い主要町人地や麹町の火災脆弱性を是正する方策であったと考えられる。その防火建築導入の根幹をなす初期の「土蔵造」は、「塗垂蔵」を祖形とし、河岸の土蔵から派生した可能性が高いと推察できる。

## 5. まとめ

本研究で明らかになった点を以下に整理する。

江戸の城下町の構成原理は、軍事的な配置を第一義とするもので、当初、町人地は大手門を基軸とした堅町型の構成であった。その後、東海道を基軸とした横町の展開がなされ、武家地と比べて偏在性の高い構成であった。明暦3年の大火後、都市改造がなされ、享保期までに堅町と横町が繋がり都市化が完了した。その結果、主要町人地は偏在性が高くより高密なものとなった。また、地勢上の軍事的な不備を補うために配置された「御簞笥町」と「大縄地」は、外濠外部の西～北東方向において、町人地と混在し密集した居住地が形成されていた。

江戸の火災特性は、各年代を通して主要町人地での出火が多く、他では麹町、牛込、小石川、本郷、下谷の地域での出火が顕著であった。大火に共通する点は、北西風の場合、町人地と「大縄地」が混在している小石川・本郷の地で出火の時、その地が導火の役割を果たし、延焼は高密な主要町人地に及び大火となり、南風の場合、主要町人地かその以南で出火し、主要町人地を縦断して大火となることが特徴である。

明暦の大火後、享保期まで継続的に施行された火除地の設営の効果は、限定的であったため、享保期に導入された防火建築規制は、その火除地設営策との連携を目的としたものであった。この施策は、火除地からなる延焼防止帯に囲まれた内部を防火建築で構成するもので、大火に繋がる可能性の高い主要町人地や麹町の火災脆弱性を是正するための方策であったと考えられる。その防火建築導入の根幹をなす初期の「土蔵造」は、「塗垂蔵」を祖形とし、主要町人地に近接した河岸の土蔵から派生した可能性が高いと推察できる。

## 参考文献

- 1) 森下雄治・山崎正史：江戸の主要防火政策に関する研究，地域安全学会論文集No19，pp.17-27，2013.
- 2) 丸山俊明：江戸と京都の町並景観の違いと都市防火政策，日本建築学会論文集，No669，p.2204，2011.
- 3) 大阪市史編纂所：大阪市史 3，pp.437，4，pp.127，清文堂，1911.
- 4) 太田博太郎：日本建築の特質，pp.315-318，岩波書店，1983.
- 5) 玉井哲雄：江戸，pp.145，平凡社，1986.

- 6) 内藤昌：江戸と江戸城，pp. 207-208，鹿島出版会，1966.
- 7) 波多野純：日本名城集成 江戸城，pp. 166-167，小学館，1986.
- 8) 森下雄治・山崎正史：江戸の塗家に関する研究，歴史都市防災論文集 Vol. 9，pp. 31-36，2012.
- 9) 玉井哲雄：日本の歴史 7，朝日新聞社，pp. 162-192，2005. 江戸の町と裏長屋，東京法令出版，pp. 465-478，1975.
- 10) 菅原進一：都市の大火と防火計画，日本建築防災協会，pp. 25-33，2003.
- 11) 内藤昌：江戸，月刊文化財，pp. 15-24，1978.
- 12) 重松真紀：津山藩江戸屋敷の火災からみた江戸の都市構造と防火対策，日本建築学会関東支部，pp. 389-392，2003.
- 13) 前掲書5)，p. 26.
- 14) 黒板勝美：国史大系第 38 卷，吉川弘文館，p. 59，1929.
- 15) 国立歴史民俗博物館：国立歴史民俗博物館研究報告 23 集附図，1989.
- 16) 高橋康夫・吉田伸之他：図集日本都市史，東京大学出版会，pp. 192-193，1993.
- 17) 慶長江戸図：東京都立中央図書館，1602.
- 18) 前掲書16)，p. 193.
- 19) 武州豊嶋郡江戸庄図：東京都立中央図書館，1632.
- 20) 前掲書 16)，pp. 172-173. 豊田武：豊田武著作集 第四卷，吉川弘文館，pp. 314-317，1983.
- 21) 東京市役所編纂：東京市史稿市街篇 第 2，臨川書店，pp. 467-472，1930.
- 22) 前掲書 16)，pp. 198-199.
- 23) 前掲書 16)，pp. 214-215.
- 24) 古板江戸図集成刊行会：古板江戸図集成第 2 卷，中央公論美術出版，pp. 1-120，2001.
- 25) 前掲書 15)，附図.
- 26) 幕府普請奉行編：御府内沿革図書 1-20 卷，原書房，1987.
- 27) 平井聖：江戸事情第 5 卷，雄山閣，pp. 170-171，1993.
- 28) 前掲書 9)，pp. 184-186.
- 29) 近世史料研究会：正宝事録第 1 卷，日本学術振興会，pp. 287-288，1964.
- 30) 関山直太郎：近世日本の人口構造，吉川弘文館，p. 226，1969.
- 31) 幸田成友：幸田成友著作集第 2 卷，中央公論社，p. 248，1972.
- 32) 前掲書26)。
- 33) 古板江戸図集成刊行会：古板江戸図集成第4卷，中央公論美術出版，pp. 1-83，2002.
- 34) 児玉幸多監修：江戸情報地図，朝日新聞社，1994.
- 35) 玉井哲雄：日本の歴史 7，朝日新聞社，p. 170，2005.
- 36) 国史大辞典編集委員会：国史大辞典第二卷，p. 666，1980.
- 37) 前掲書26)。
- 38) 東京市役所編纂：東京市史稿変災篇 第 4，第 5，臨川書店，1917.
- 39) 菅原進一：都市の大火と防火計画，日本建築防災協会，pp. 33-36，2003.
- 40) 前掲書38)。
- 41) 森下雄治・大窪健之：安政江戸地震における地震火災に関する研究，地域安全学会論文集No22，p. 12，2014.
- 42) 前掲書39)，p. 38.
- 43) 前掲書5)，pp. 19-21.
- 44) 森下雄治・山崎正史・大窪健之：江戸の主要防火政策に関する研究，日本都市計画学会論文集，p. 724，2012.
- 45) 近世史料研究会：江戸町触集成，第 4 卷，塙書房，p. 92，p. 96，p. 139，p. 168，p. 201，p. 341，1994.
- 46) 前掲書 45)，p. 16.
- 47) 石井良助：御触書寛保集成，岩波書店，p. 830，1958.
- 48) 前掲書 45)，第 1 卷，p. 258.
- 49) 大槻文彦：大言海，富山房，p. 1567，1937.
- 50) 前掲書26)。
- 51) 前掲書45)，第2卷，pp. 396-397.
- 52) 前掲書45)，第2卷，pp. 404-405.